

先進自治体事例紹介①

#	自治体名	講演名
1	宮崎県（総合政策部中山間・地域政策課移住・定住推進担当）	移住・定住の取組について

【発言要旨】

■ 宮崎県の概要と魅力

- 生活面では、物価の安さが全国1位であり、通勤・通学時間も非常に短いことが特徴である。
- 子育て環境も整備されており、待機児童数はゼロである。公園なども混雑しておらず、都会から移住した者が驚くこともある。
- 南北に長い海岸線（約145km）を有しており、この地形はサーフィンに非常に適している。サーフィンを目的に移住される方もいる。

■ 移住施策の全体像

- 移住促進施策をピラミッド型で整理。下層から「一般層」「関係人口層」「移住検討層」「移住者層」と段階的に引き上げていくイメージで施策を展開。
- 令和5年度には県外からの移住世帯数が1,877世帯と大きく伸びた。令和6年度は1,460世帯と減少したが、過去2番目に多い実績。

■ 関係人口創出の取組

- コロナ禍では、リモートワークとサーフィン・神楽など宮崎の魅力を組み合わせた短期滞在事業を実施。参加者にはレポートを作成してもらい、県の移住情報サイトで発信。
- この事業は好評であったが、対象が20名程度と少なく、広がり課題があった。そこで、より広範な人・仕事・暮らしに焦点を当てた事業を展開した。
- ターゲットは地方に興味のある都市部の若者と、短

期的な人手不足に悩む地方事業者。地方に興味のある都市部の若者と、短期的な人手不足に悩む地方事業者をマッチングした。

■ ひなた暮らし体験促進事業

- 「おてつたび」や「タイミー」などのスポットワークサービスを活用し、九州での受け入れ体制を整備した。具体的には、事業者の掘り起こし、宿泊・移動手段の整理、地域交流プログラム（観光・食事会など）を民間事業者に委託した。
- 市町村にも協力を依頼し、マッチングサイト利用手数料、保険料、宿泊費などを補助している。参加者への旅費補助は行わず、事業者支援に特化。
- 交流プログラムを必須とし、地域住民との対話を通じて地域の魅力を再認識する機会を提供している。令和7年度はすでに10名が参加している。

■ 都市部若者向けプロモーション事業

- PR動画の制作や「宮崎ファン交流会」を開催し、30代の都市部若者をターゲットとした。交流会には140名が参加し、好評を得た。
- 交流会後も接点を維持するため、「ひなた移住倶楽部」への登録を促進し、移住イベント情報やメルマガを配信。ゲーム要素（シール集め）も取り入れ、参加者の興味を喚起した。
- 相談会の前夜に交流会を開催し、翌日の参加を促す工夫も行った。参加者の中には運営に関わりたいという声もあり、都市部でのコミュニティニーズが

確認された。今年度は1回の人数を縮小し、開催回数を増やす予定である。

■ 移住検討者層への支援

- 国の移住支援金制度（東京23区対象）に加え、宮崎県独自の支援金制度を令和元年度から実施している。東京圏に加え、名古屋圏・大阪圏・福岡県からの移住者にも支給している。
- 支援金の対象は、主に県が運営する就職マッチングサイト経由で対象事業所に就職する移住者である。
- 課題として、国制度では都市部在住5年以上が条件となるため、若年層が対象外になるケースがある。そこで、より若い世代を対象とする支援金制度を構築した。

【主な質疑】

■ 施策の費用対効果について、どのようにとらえているか。

- 費用対効果の評価は難しいが、令和5年度の移住世帯数は非常に多く、令和6年度も過去2番目の多さであった。
- 県としてR5年度からR8年度に4,000世帯に移住してもらう目標に対して、R5年度及びR6年度で約3,300世帯の実績になっており、順調と考えている。